



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9405 URL http://asahi.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇阪 聡史  
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)角田 正人 (TEL)06-6458-5321  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,689	△2.5	1,002	△17.0	1,155	△12.6	599	△21.8
26年3月期第1四半期	20,201	4.3	1,207	△13.8	1,322	△10.6	766	△3.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,013百万円(△6.9%) 26年3月期第1四半期 1,088百万円(89.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.69	—
26年3月期第1四半期	18.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	98,988	56,017	52.6
26年3月期	97,833	62,558	59.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 52,116百万円 26年3月期 58,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,200	△0.1	1,900	△2.3	2,000	△1.5	1,200	5.2	29.39
通期	81,000	△0.6	5,800	0.1	6,000	△0.4	3,500	7.5	85.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	41,833,000株	26年3月期	41,833,000株
27年3月期1Q	996,087株	26年3月期	996,087株
27年3月期1Q	40,836,913株	26年3月期1Q	40,836,913株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	△0.2	1,600	△2.3	1,800	△1.9	1,200	5.8	29.39
通期	65,900	△0.9	4,400	1.5	4,700	0.6	2,900	0.7	71.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 四半期財務諸表（個別）の概要	10
(1) 個別経営成績	10
(2) 個別財政状態	10
(3) 個別売上高の内訳	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から、平成26年6月30日まで)の日本経済は、消費税率引き上げに伴い、個人消費は一時的な落ち込みが見られましたが、次第にその影響は弱まり、政府の経済・金融政策を背景に、景気は概ね回復基調で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、消費税増税による当期前半のテレビスポット収入の落ち込みが影響し、全体として減収となりました。ハウジング事業においては、住宅展示場の空き区画への新規出展などが好調に推移し増収となりました。ゴルフ事業においては、会員権販売が減少したため減収となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は196億8千9百万円となり、前年同期に比べて5億1千2百万円(△2.5%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が127億5千2百万円で、前年同期に比べて2億5百万円(△1.6%)減少しました。販売費及び一般管理費については59億3千4百万円となり、1億円(△1.7%)減少しました。以上の結果、営業利益は10億2百万円となり、2億5百万円(△17.0%)の減益、経常利益は11億5千5百万円で1億6千6百万円(△12.6%)の減益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は11億5千5百万円で1億6千1百万円(△12.2%)の減益となり、四半期純利益は5億9千9百万円で、1億6千6百万円(△21.8%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

## [放送事業]

当第1四半期連結累計期間における放送事業の売上高は169億1千万円となり、前年同期に比べ6億8千4百万円(△3.9%)の減収となりました。主力のテレビスポット収入の減収やネットタイム収入、催物収入の減収が主な要因です。一方、営業費用は、主にプライム帯での当社発ネット番組の放送時間の減少によりテレビ番組費やネットワーク費などが減り、さらに催物収入の減収に伴い催物費が減り、全体として前年同期に比べ2.4%減少しました。この結果、営業利益は7億4千万円となり、2億6千3百万円(△26.3%)の減益となりました。

## [ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は25億4千9百万円となり、前年同期に比べ1億8千5百万円(7.9%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において、昨年9月にオープンした戸塚住宅公園の収益貢献や展示場の空き区画への新規出展などで増収となりました。一方、営業費用は5.1%増加し、営業利益は2億5千6百万円となり、前年同期に比べて7千4百万円(40.8%)の増益となりました。

## [ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は2億2千9百万円となり、前年同期に比べ1千3百万円(△5.7%)の減収となりました。入場者数は増えたものの、会員権の販売が減少したことが主な要因です。一方、営業費用は1.6%増加し、営業利益は4百万円となり、前年同期に比べ1千5百万円(△78.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億1千6百万円減少して328億5千6百万円となり、固定資産は33億7千万円増加して661億3千1百万円となりました。資産合計は11億5千4百万円増加して989億8千8百万円となりました。固定資産の増加は、主に退職給付会計基準の改正により繰延税金資産が増加したことなどによるものです。

(負債)

流動負債は28億9千7百万円減少して96億3千8百万円となり、固定負債は105億9千3百万円増加して333億3千2百万円となりました。負債合計は76億9千5百万円増加して429億7千万円となりました。負債が増加した主な理由は、退職給付会計基準の改正により退職給付に係る負債が増加したためです。

(純資産)

純資産合計は65億4千1百万円減少し、560億1千7百万円となりました。四半期純利益5億9千9百万円を計上する一方、剰余金の配当4億8百万円を行いました。また、退職給付会計基準の改正により、利益剰余金が70億7千2百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力である放送事業は、当第1四半期連結累計期間においてテレビスポット収入が前回の予想を下回り、売上高が減少しましたが、営業費用も減少しました。また、第2四半期以降につきましては当初の予想通りに推移するものと見られるため、売上高のみ下方修正し、利益につきましては前回発表予想の通りとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が10,982百万円増加し、利益剰余金が7,072百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,701	10,099
受取手形及び売掛金	12,755	12,844
有価証券	8,599	7,297
たな卸資産	824	907
その他	2,202	1,716
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	35,072	32,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,766	20,535
土地	10,567	10,570
その他(純額)	6,852	6,521
有形固定資産合計	38,186	37,627
無形固定資産		
ソフトウェア	223	208
その他	178	170
無形固定資産合計	402	378
投資その他の資産		
投資有価証券	17,379	17,371
その他	7,035	10,996
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	24,172	28,125
固定資産合計	62,761	66,131
資産合計	97,833	98,988



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	30	—
未払金	6,007	5,311
未払法人税等	1,330	113
引当金	134	391
その他	5,034	3,821
流動負債合計	12,536	9,638
固定負債		
退職給付に係る負債	11,968	22,842
その他	10,769	10,489
固定負債合計	22,738	33,332
負債合計	35,275	42,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	49,518	42,636
自己株式	△500	△500
株主資本合計	57,927	51,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	1,826
退職給付に係る調整累計額	△787	△756
その他の包括利益累計額合計	698	1,070
少数株主持分	3,933	3,901
純資産合計	62,558	56,017
負債純資産合計	97,833	98,988

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,201	19,689
売上原価	12,958	12,752
売上総利益	7,242	6,936
販売費及び一般管理費	6,035	5,934
営業利益	1,207	1,002
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	123	135
その他	34	27
営業外収益合計	164	180
営業外費用		
支払利息	25	19
固定資産処分損	14	2
その他	10	5
営業外費用合計	50	27
経常利益	1,322	1,155
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
投資有価証券売却損	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	1,316	1,155
法人税等	527	513
少数株主損益調整前四半期純利益	789	642
少数株主利益	22	42
四半期純利益	766	599

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	789	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	341
退職給付に係る調整額	—	30
その他の包括利益合計	299	371
四半期包括利益	1,088	1,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065	971
少数株主に係る四半期包括利益	23	42

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,594	2,363	243	20,201	—	20,201
セグメント間の 内部売上高又は振替高	74	6	4	85	△85	—
計	17,668	2,370	247	20,286	△85	20,201
セグメント利益	1,004	182	20	1,207	—	1,207

(注) 1 調整額△85百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,910	2,549	229	19,689	—	19,689
セグメント間の 内部売上高又は振替高	97	6	6	110	△110	—
計	17,007	2,556	235	19,799	△110	19,689
セグメント利益	740	256	4	1,002	—	1,002

(注) 1 調整額△110百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## 4. (参考) 四半期財務諸表(個別)の概要

平成27年3月期第1四半期の個別業績(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期 第1四半期	15,989	△3.2	920	△12.6	1,180	△8.1	771	△5.4
26年3月期 第1四半期	16,511	3.8	1,052	△13.1	1,284	△7.1	815	△3.6

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期 第1四半期	79,337	48,717		
26年3月期	77,739	55,085		

## (3) 個別売上高の内訳

	前第1四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円		
テレビ放送事業収入				
タイム	5,124	4,941	△182	△3.6
スポット	9,219	8,948	△270	△2.9
番組販売	602	570	△31	△5.3
計	14,946	14,461	△484	△3.2
ラジオ放送事業収入	705	724	19	2.7
その他	859	803	△55	△6.5
合計	16,511	15,989	△521	△3.2

(注) 四半期財務諸表(個別)の概要の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。